

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

EXPERT VIEW:中国過少資本税制～もうひとつの“文書化”

中国の企業所得税法の過少資本税制に関する規定としては、本法第 46 条に「企業がその関連者から受ける債権性投資（借入金）と資本的投資（資本金）の比率が、規定の比率（金融業では関連者借入金と資本金の比率を 5：1、その他業種では同比率を 2：1 と規定）を超過する場合における当該借入金に係る利息支出は、課税所得額を計算する時に控除してはならない」旨の規定となっており、借入金を関係会社からのものに限って、移転価格と絡めた規定ぶりとなっています。

税法実施条例第百十九条には、過少資本税制の対象となる関連者からの借入金の範囲として、

- (一) 関連者が独立第三者を通じて提供する債権性投資
- (二) 独立第三者が提供するが、関連者が担保し、更に連帯責任を負う債権性投資
- (三) その他間接的に関連者から取得する実質的に負債とみなされる債権性投資

とあり、企業が関連者から間接的に借入れる場合も含まれるため、グループ他社の委託貸付を資金源とする銀行借入、或いは親会社等の保証付銀行借入も対象となります。

支払利息の範囲としては、特別納税調整実施弁法第八十七条に、「企業が直接または間接的に関連者から受ける融資に対する利息、保証料、抵当料及びその他利息的性質を有する費用を指す」とあり、利息だけではないことに注意を払う必要があります。

一方、特別納税調整実施弁法第八十九条では、「企業が受ける関連者融資の對自己資本比率が標準比率を上回る場合の支払利息を損金算入するにおいては、**本弁法第三章の規定**（移転価格文書・資料を指す）の他、税務当局が要求する以下の文書/資料を準備、保管、提出し、関連者融資額、利率、期限、融資条件及び負債對自己資本比率等が独立企業間取引原則に合致することを証明しなければならない」という規定ぶりとなっており、**過少資本税制に対応した“同時文書”を準備し、支払利息額の合理性を立証すれば損金算入が認められる**、というように解釈できます。

当該税法規定の矛盾については、税務当局でも検討・調整を進めているようで近いうちに解釈規定が公布されるものと思われます。以下では同時文書を準備することにより、損金算入ができるものと仮定して解説を進めます。

特別納税調整実施弁法第八十八条には、「実効税率の高い国内関連者への支払利息は損金算入できる」とあり、関連者借入金の対資本比率が 2：1 の基準を超過していたとしても、この場合であれば損金算入ができ、また同時文書を準備する必要はありません。

したがって、同時文書を用意すべきは、実効税率の低い国内関連者からの借入金と、国外関連者からの借入金となります。

損金算入のための同時文書の記載内容は下記のとおりです。

- (一) 企業の返済能力、起債能力に対する分析
- (二) 企業集団の起債能力及び融資構成状況に対する分析
- (三) 企業の登録資本金等資本投資の変動状況に対する説明
- (四) 関連者融資の性質、目的及び融資時点の市場状況

- (五) 関連者融資の通貨、金額、利子率、期限及び融資条件
- (六) 企業が提供する担保の状況及び条件
- (七) 保証人の状況及び保証条件
- (八) 同類同期間の借入金の利率及び融資条件
- (九) 転換社債の転換条件
- (十) その他独立企業間取引原則に合致することを説明できる資料

関連者貸付・借入と利息の授受は、関連者取引の合理性を立証する移転価格文書・資料でも記載が要請されますが、過少資本対策として、もうひとつ別の同時文書が必要となるのでご注意ください。移転価格文書と同様、融資条件が中国法人に緩いものとなっていれば、相手方である国外関連者の移転価格問題を惹起することになりますので、こちらも注意が必要です。

NERA エコノミックコンサルティング
中国総代表 鈴木康伸（公認会計士）

CHINA WEEKLY

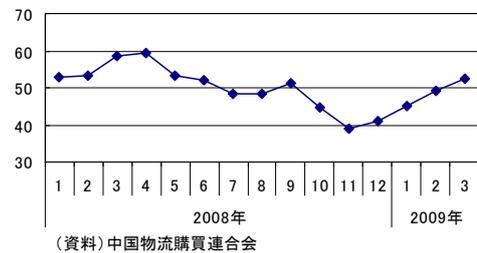
WEEKLY DIGEST

【経済】

◆製造業購買担当者指数(PMI)は50を超え 景気回復か:

中国物流購買連合会が発表したデータによると、3月の中国製造業購買担当者(景況感)指数(PMI)は4ヶ月連続上昇し、6ヶ月ぶりに景気拡大と縮小の分岐点である50を超え、52.4となった。統計局長は内需拡大等の政策の効果が現れ始めているほか、景気自体も回復に向かっている可能性があるとの見方を示した。なお、業種別にみると、電気機械製造業、運輸設備製造業等の14業種が50を上回る一方、通信設備・コンピュータ製造業等の5業種は50以下となっている。

PMIの推移



◆**国家統計局 農民工統計を発表**: 国家統計局が3月25日に発表したデータによると、2008年末時点で全国2億2,542万の農民工(農業以外に従事する農村出身労働者)のうち、都市で働く農民工の割合は63.2%の1億4,041万人となり、その5割の7,000万人が春節前に失業で帰郷し、そのうち2,500万人が未だ求職中という。帰郷した農民工の6割は製造業、建築業に就いていた者で、そのうちの2割が金融危機の影響による企業倒産、リストラ等で給料未払いになっている模様。3月の全人代では、農民工の養老年金の居住地変更に伴う継続加入を保障する計画が検討され、就業促進も強調されるなど、社会不安に繋がりがかねない農民工問題の解決は喫緊の課題と見られている。

【産業】

◆**商務部等8部門 自動車消費促進を通知**: 商務部等8部門は3月30日、国内の自動車消費促進を謳った通知を發布した。先に国務院が発表した消費拡大と産業発展を目指した自動車産業振興計画の方針に基づくもの。具体的には、「自動車ブランド販売*管理実施弁法」の改訂、自動車取得税等の優遇の徹底、中古車市場の育成・規範化、自動車買い替えに対する財政支援の強化、農村自動車市場の拡大、自動車関連融資の促進等が挙げられている。

*「自動車ブランド販売」とは、自動車のサプライヤー或いはそこから授權された自動車ブランド取次販売店が、統一の店舗名称、標識、商標などを使用して自動車経営活動に従事する行為。

【金融・為替】

◆**中国版ナスダック まもなく創設へ**: 3月31日、中国証券監督管理委員会は「創業ボード上場管理弁法」を発表、10年に亘る準備期間を経て、今年8月ごろに中国版ナスダックが深圳証券取引所に創設される予定。弁法では、3年以上の事業実績、且つ2千万元以上の純資産のほか具体的な上場基準等を規定している。グローバル金融危機の影響を受け、中小企業の資金繰り、雇用情勢が厳しさを増す中、創業ボードの立ち上げは、新興・成長型企業の資本調達ルートを拡大し、就業促進、投資刺激にも繋がる経済活性化策となるとしている。

人民元の動き

| 日付 | Open | Range | Close | JPY | | HKD | | EUR | | 金利 (1wk) | 上海A株 指数 | 前日比 | |
|------------|--------|---------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|----------|---------|---------|--------|
| | | | | 前日比 | Close | 前日比 | Close | 前日比 | Close | | | | |
| 2009.03.30 | 6.8342 | 6.8340~6.8385 | 6.8366 | 0.0041 | 7.0615 | 0.0925 | 0.8821 | 0.0006 | 9.0196 | -0.2374 | 0.9425 | 2474.86 | -17.41 |
| 2009.03.31 | 6.8370 | 6.8331~6.8378 | 6.8336 | -0.0030 | 6.9553 | -0.1062 | 0.8817 | -0.0003 | 9.0715 | 0.0519 | 0.9400 | 2490.71 | 15.85 |
| 2009.04.01 | 6.8338 | 6.8310~6.8348 | 6.8343 | 0.0007 | 6.9136 | -0.0417 | 0.8817 | -0.0000 | 9.0200 | -0.0515 | 0.9500 | 2527.31 | 36.60 |
| 2009.04.02 | 6.8335 | 6.8328~6.8350 | 6.8349 | 0.0006 | 6.8834 | -0.0302 | 0.8816 | -0.0001 | 9.0843 | 0.0643 | 0.9700 | 2545.67 | 18.36 |
| 2009.04.03 | 6.8315 | 6.8315~6.8371 | 6.8348 | -0.0001 | 6.8344 | -0.0490 | 0.8820 | 0.0004 | 9.2025 | 0.1182 | 0.9700 | 2539.90 | -5.77 |

RMB レビュー&アウトック

今週の人民元は前週末比小幅安となる6.8342でオープン。月末決済に絡む実需筋による米ドル買いなどが見られる中、弱含む動きとなったが上下ともに値動きは限定的なものにとどまり、狭いレンジ内取引の後6.8348で越週となった。先週中国経済先行きに対する強気な見方が要人発言より伝えられ、また今週発表となった3月の購買担当者指数(PMI)が9ヶ月ぶりに50を上回り、52.4となるなど中国国内においても景気回復期待が高まっている。しかしながら今週の周小川 中銀総裁の発言にもあるように、中国の景気悪化局面がおわるかどうかは世界的な金融危機が底をうったか否かに大きく依存しており、依然として予断を許さない状況であることは不変。為替相場も当面は同水準での小動きが維持されるだろう。(4月3日)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。